

実践的博士人材養成プログラム

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関： 早稲田大学（代表者：白井 克彦）

課題の概要

学内に中核となる「博士キャリアセンター」を創設し、学内の関連組織と有機的に連携し戦略的・組織的な人材養成の枠組みを構成する。当該センターでは、若手研究者が国内外の機関で、研究開発・技術開発の実践や異分野・融合領域への挑戦など多様な場で創造的な成果を生み出す能力を身につけるため、学内外から公募した若手研究者を対象として、実社会で活躍するために必要なコミュニケーション、MOR・技術開発動向、実用英語などの能力開発を行う。ついで、意欲と能力のある若手研究者を競争的に選抜し、国内外の企業・研究機関等に長期派遣する。実践プログラムでは、水平連携のみでなく異分野・融合型の垂直連携を試みることにより、幅広い知見を有する人材養成を図る。

(1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

博士キャリアセンターを設立し、実践カリキュラムをいち早く正規科目とし、多くの海外派遣を含む長期取組を行うなど、実践カリキュラムと実践博士研修により「出る杭」型人材の養成を学生目線で地道に進めている点が評価できる。また、総長のリーダーシップの下で大学院教育改革を始めとする様々なシステム改革を行っており、本取組はイノベーション創出に資する人材養成として有効なものと期待できる。今後は更なる教員の意識改革の仕組みを構築することを期待する。

<総合評価：A>

(2) 個別評価

①目標達成度

養成者数は3年度末の目標人数をほぼ達成する見込みで、順調に進捗しているものと評価できる。また、養成人材像の目標を明確にして、大学の伝統である「出る杭」型人材の養成に取り組み、多様な分野に人材を輩出していることは評価できる。今後は、教員等の意識改革を一層進めることにより、実施期間終了時の目標の達成に向け、ポストドクター・博士課程学生が、本実践プログラムに応募、参加しやすい環境を整備することを期待する。

②イノベーション人材養成システム改革

博士キャリアセンターの運営に当たっては、選考委員会や外部評価委員会に産業界から多くの委員を選任して実施されている。また、実務を行うコーディネータに海外での研究統括経験のある企業出身者を採用し、企業との交渉を担当させることで企業が本取組に参加しやすい環境を形成していることは評価できる。これにより、企業の意識改革を促し、多くの企業が本事業に参加しているが、教員の本事業への理解が必ずしも十分とはいえないことから、本事業の意義の学内周知を更に進め、システム改革の推進を図るよう体制の強化を期待する。

③実践プログラムの開発・運用状況

実践カリキュラムと実践博士研修は、個々の養成者に応じた取組となっており、また、実践カ

リキュラムの正式科目化を行ったことや、実践博士研修による異分野への挑戦を促すなど多様な支援内容となっており企業からの評価も高く、海外企業と連携しグローバルに活躍できる人材の養成に資する観点からも本取組は評価でき、今後の進展が期待できる。

④実施体制

博士キャリアセンターからの企業開拓や学内への本事業の情報発信、周知活動などを積極的に行っており、実施体制の機能が定着しつつあるものと評価できる。海外も含めた企業との連携も良好であり、連携企業数も年々増加していることから、今後とも総長のリーダーシップの下、学内協力体制が整備されていくことを期待する。

⑤今後の進め方

企業出身コーディネータの活動や国内外企業との連携推進が有効に進められる体制が構築されており、本取組の順調な実施が期待できる。今後、これまでの理工学術院で実施してきた実践プログラムを他の学術院へ展開するとともに、教員の理解を更に進め、養成対象者の拡大に努めることを期待する。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

実践博士研修における国内外企業との連携の進展や、長期取組の費用を一部企業が負担する計画などから、今後の継続性が見込まれる。また、本学の中期計画には人材養成に関して「産業界で活躍する若手研究人材養成システム」についての規程があり、総長のリーダーシップの下で、全学への展開が進められていることから、今後の発展性が期待できる。

(3) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
A	a	a	a	a	a	a